



中国の地域間経済格差と中央-地方間関係 : 「ソフトな予算制約」と地域経済のパフォーマンス

梶谷, 懐

(Citation)

神戸学院経済学論集, 36(1/2):109-135

(Issue Date)

2004-09

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90001735>



中国の地域間経済格差と中央 —地方間関係

——「ソフトな予算制約」と地域経済のパフォーマンス——

梶 谷 懐

はじめに

I 地域間の経済格差とその要因

II 「ソフトな予算制約」と地域経済のパフォーマンス

III モデルとデータ・推定方法について

IV 推定結果について

おわりに

は じ め に

WTO 正式加盟後も高成長を続け、今後の世界経済に大きな影響を与えるアクターとしてますます注目されている中国経済であるが、近年にはその高成長の負の側面として、拡大を続けている地域間の経済格差の問題がとりあげられることも多い。一方で、改革開放以降の中国経済の発展においては、地方政府の果たす役割が大きかったことも指摘されてきた。地域間の経済格差の問題に関しては、これまでに膨大な数の研究が行われているにもかかわらず、地方政府の地域経済への関与がそのような経済格差の動向に対してどのような影響を与えてきたのか、ということに関してはこれまで十分な検証が行われてこなかった。

本論文では、まず各地方政府が中央政府との関係において「ソフトな予算制約」に直面しているかどうか、その政府の地域経済への関与の効率性に影響を与えている、という仮説を提示する。そしてその仮説に基づき、そのような

政府の関与のあり方の違いが地域経済のパフォーマンスにどのような影響を与えたのかということを、成長回帰分析の手法を用いて検証することを試みる。

論文は全部で四つの節から構成される。

I では、地域間の生産性・成長率格差を扱った過去の実証研究を整理し、それらの既存研究によって示された地域間の生産性・成長率の格差をもたらすとされるいくつかの要因について検討する。

II では、地方政府が直面する財政・金融面での「ソフトな予算制約」に直面することが地域の経済パフォーマンスにどのように影響を与えるか、という点に関して考察を行い、その上でいくつかの仮説を提示する。

III・IV では、II で提示した仮説を検証するために、各章のパネルデータを用いた成長回帰分析に「予算制約のソフトさ」を表わす代理変数を加えて推定を行い、その結果から得られるインプリケーションについて検討する。

I 地域間の経済格差とその要因

改革開放以降の中国の地域間経済格差⁽¹⁾を扱った研究には、すでに膨大な数のものが存在する。⁽²⁾その中の重要な論点の一つとして、中国全体の地域（省）間の経済格差が、「収束」に向かっているかどうか、すなわち発展の遅れた地域（省）の経済成長のスピードが、発展の進んだ地域のそれを上回るという現象がみられるかどうか、というものがある。この点に関する先駆的な研究であるチエン＝サックス＝ワーナー（Jian, Sachs and Warner, 1996）は、バロー＝サラ・イ・マーティンが提唱した各国のクロスセクションの成長回帰分析のモデルを中国の各省にあてはめ、省間の経済成長率に収束が見られたかどうかを検証している。そして、1978年から93年を推定期間とした分析において、「絶対的

(1) ここでは、生産性や一人当たり GDP などの格差の概念を表わす言葉として「経済格差」を用い、政府による所得再分配が行われたあとの各省所得格差を表わす概念である「所得格差」と区別することにする。

(2) 地域間格差に関する研究の最近のサーベイとしては、松村（2002）、岡本（2003）などがある。

(3) 収束」を示す結果が得られたことから、市場経済化の進展に伴い生産要素の移動が活発になったことにより各省間の経済格差は解消されつつある、と結論づけている。

ただし、改革開放期の中国において実際にこのような「絶対的収束」が生じていたのか、という点についてはさまざまな疑問が示されている。その中でも本質的なものとして、各経済が定常状態への移行過程にあり、条件をコントロールすれば初期の蓄積水準が低い経済ほど高い成長率を示すはずだ、というバローらの収束方程式の前提自体に対する批判がある。⁽⁴⁾ 例えば陳（2000）は、近年のこの分野での研究成果（Durlauf and Quah, 1998 など）を踏まえて成長回帰方程式の単位根分析を行い、中国の各省の経済が定常状態への収束過程にあるということ、また各省の定常状態における成長率がそれぞれ等しい、という二つの仮説を棄却する結論を導いている。⁽⁵⁾

また、近年ではカセリほか（Casseli et. al., 1996）、イズラム（Isram, 1995）、山崎（1999）にみられるように、各国の経済はむしろ定常状態の近くにあり、各経済間の成長率の違いは定常状態における総生産の水準に影響を与えるパラメータの違いとして捉えることが提唱されるようになってきている。後述する

(3) 各経済（国、省）の平均成長率を被説明変数、GDPの初期水準を説明変数とした回帰分析（収束回帰）において、他の要因をコントロールしない場合でもこの二つの変数が負の相関を示す時、各経済の間には「絶対収束」が見られるとされる。それに対し、回帰式に他の成長率に影響を与える要因を加えてコントロールした場合に上述のような負の相関が見られる場合には、「条件付き収束」が見られるとされる。後者が成立する時、各経済はそれぞれの「定常状態」に収束していくとされる。

(4) その他にも、例えば、牧野（2001）は、GDPのデフレーターとして各省の物価上昇率の違いを考慮した指標を用いた場合には、省間格差は収束せずむしろ拡大（発散）する傾向がみられることから、サックスらが見出した「収束」は、観測期間において発展の遅れた地域に有利な価格政策が採用された結果生じたものだ、と指摘している。

(5) 地域間の一人あたり所得の「収束」仮説については川畑＝孟（2000）も参照。そこでは全国的な収束傾向は見られないが、地帯間での収束傾向が観測されることが指摘されている。

ように、本稿でも基本的にこの視点を継承することにする。

一方、企業の生産関数や成長回帰分析などの推定を通じ、地域間の生産性の違いを比較しようとした研究においても、そのほとんどにおいて内陸部よりも沿海部のほうが高い成長率や生産性の向上がみられる、という結果が得られている。総じて言えば、改革開放以降、少なくとも東部・中部・西部といった地帯間の経済格差に関しては、遅れた地域の進んだ地域に対するキャッチアップという意味での「収束」の傾向が存在するとは言いがたく、むしろ格差の拡大傾向が見られると言ってよいであろう。

次に、そういったそのような地域間における成長率や生産性の格差に関する要因分析も、これまでに数多くのものが行われているが、⁽⁶⁾それらの議論は大きく次の三つに分類されるであろう。⁽⁷⁾

一つ目は教育・海外資本へのアクセス、地理的要因など、経済発展の外部要因を強調するものである。例えばフレイシャー＝チェン（Fleisher＝Chen, 1997）は、各省のGDPを被説明変数とした生産関数の推定を通じてTFP（総要素生産性）成長率を推計してそれに影響を与える要因の分析を行い、人的資本、交通インフラ、海外直接投資などの要因が有意に働いていることを示している。また、それぞれ分析の手法は異なるが、各省の成長率に正の影響を与える要因として、ソンほか（Sun et. al, 1999）は対外貿易への依存度を、バオほか（Bao et. al., 2002）は海からの距離や海岸線の長さといった地理的な要因を強調している。

次に二つ目は、企業の所有制改革など、「市場経済化」の進展の度合いを重視

（６） ここで扱っているのは、政府の再分配政策の結果を反映した各省の所得格差ではなく、あくまでも再分配が行われる前の生産性格差を説明する要因である。政府による所得再分配の結果を考慮した各省の所得格差がどのような要因によってもたらされているか、ということに関しては、中兼（1996）などが整理を行っている。

（７） もちろん、以下の区分はあくまでも便宜的なものにすぎない。例えば、教育や海外投資の影響などは、政策的な要因によっても影響を受けていると考えられるからである。

するものである。代表的な議論としては、内陸部など発展の遅れた地域の生産性が低い原因として、非国有企業に比べてパフォーマンスの点で劣る国有企業が大きナウェートを占めていることを強調するものなどがある。例えば、江崎＝ソン（Ezaki＝Sun, 1999）は、成長会計分析によって求めた TFP 成長率の説明要因を分析し、海外直接投資額や非国有企業比率が説明要因として有意であるという結果を得ている。また、ツァイほか（Cai et. al., 2002）は、各地域における農業・工業間の限界生産性のギャップの差が生産性パフォーマンスと相関を持つことから、労働市場のゆがみが生産パフォーマンスに負の影響を及ぼしている⁽⁸⁾ということを指摘している。

三つ目は中央、地方政府による政策的な要因が地域の経済パフォーマンスに与える影響をとりあげたものである。これにはレイザー（Raiser, 1998）を始め⁽⁹⁾として、後で触れるようないくつかの研究がある。

これらの議論について若干の検討を加えていこう。まず、一つ目の教育や外資といった地域経済にとっての外部条件が地域の生産性に対して何らかの影響を及ぼしていることは否定できない事実であろう。しかし、例えば内陸部における生産性の低さが、こういった外部条件によってのみ説明されとも考えがたい。実際に、いくつかの実証研究において、外部要因を考慮した上でなお「地域ダミー」が説明変数として有意に働いていることが示されており、これらの外部要因では説明しきれない地域間格差の要素があることを示している⁽¹⁰⁾。

次に、各地域における市場化の進展度の違いを問題とする議論はどうか。これも一定の説得力を持っていることは間違いないが、どのような指標でそれを

（8） このほか、特に地域的な要因を考慮せず、国有企業と非国有企業の生産性を比較し、後者の方がよいパフォーマンスを挙げていることを指摘した研究も数多く存在する。例えば Jefferson（1999）など。

（9） このほか、注6でも触れたように政府による再分配の結果が各省の所得格差に与える影響を検討した研究は数多いが、ここでは省略する。

（10） 例えば江崎＝ソン（Ezaki＝Sun, 1999）、フレイシャー＝チェン（Fleisher＝Chen, 1997）など参照。

図ればよいのかが難しい、という問題がある。代表的な方法としては、「市場化」の進展を所有制改革の進展と結びつけるものがあげられるが、これにはいくつかの問題点がある。まず、このような視点では、対象を国有企業、あるいは郷鎮企業などその他の形態の企業に限った場合でも地域間の生産格差が確かに存在する、という事実を説明できない。

また、国有企業が非国有企業に比べてパフォーマンスが劣る理由として、前者においては従業員の福利厚生に利潤が費やされてしまうために十分な設備投資が行われない、という説明がなされることも多い⁽¹¹⁾。しかし、改革開放期を通じて、国有企業の（あるいはそのウェートが高い内陸部の）投資率が非国有企業に比べ特に低いものだったとは考えにくい。むしろ問題なのは投資率そのものの低さよりもその効率性の低さであったと思われる⁽¹²⁾。そして、この投資効率の低さについては、必ずしも所有制の違いだけにその原因が求められるわけではなく、それ以外の要因も考慮されなければならないはずである。

以上みてきたような議論が、地域間の生産性格差を説明するものとしていずれも不十分なものであることを考えると、三つ目の政策的な要因についても検討を加えることが重要になってこよう。しかし、各省における政策の変化を表わす適当な代理変数を見つけることが難しいことなどから、この点を検証した本格的な研究はそれほど多くない。先駆的な研究としては、地域間の財政資金などを通じた資金の流れのゆがみが各省の成長率格差に与える影響に注目したレイザー（Raiser, 1998）がある。そこで彼は、①財政的な補助金が実際は政策的な要因によって配分されており、必ずしも経済的な地域格差の解消に寄与していないこと、②地域が受け取る補助金は「ソフトな予算制約」をもたらした地域の経済パフォーマンスを悪化させる働きをしている可能性があること、を指

(11) 代表的な研究としては、南＝本台（1999）、本台（1999）などがあげられる。

(12) 例えば、上述のフレイシャー＝チェンでは、78～93年の時期において、内陸部の投資率が沿海部より高かったにもかかわらず、成長率は沿海部のほうが高かったことが指摘されている。

摘している。

また、チャン=ツォウ (Zhang=Zou, 1998), リン=リュウ (Lin=Liu, 2000) は財政制度の分権化の指標が地方の経済パフォーマンスに与える影響を分析している。このうちリン=リュウは、財政資金の限界留保率を「分権化」の指標として用い、それが地域の GDP 成長率にプラスの影響を与えることを指摘している。⁽¹³⁾

さらに、デミューガーほか (Demurger et al., 2002) は、中央政府からの優遇策が各地域の経済パフォーマンスに与える影響を調べるために、中央政府による優遇策の度合いによって 0 から 3 までの四段階のスコアをつけてそれを優遇度の変数として用いて成長回帰分析を行い、それらが生産性に対して正の影響を与えることを見出している。⁽¹⁴⁾

これら既存研究に対して本研究では、政策的要因の中でも特に地方政府の役割⁽¹⁵⁾に注目し、各地方政府がどのような「予算制約」に直面しており、地元経済に対するコミットメントにどのような影響を与えているか、といったことが、その地域の経済パフォーマンスにおよぼす影響について検証することを試みる。

このようなスタンスをとるにあたっては、改革開放の開始と共に地方分権的な財政・金融システムが採用される中で、各級の地方政府が財政収入の拡大をインセンティブとして所轄する企業への積極的な介入を行い、それが地域の経済発展に一定の役割を果たしてきた、⁽¹⁶⁾ということを踏まえている。

(13) ただし、このような結論に対しては、より多くの財政資金の限界留保が認められている地域はそもそも経済的なパフォーマンスに優れていて豊かな地域である可能性が高く、モデルの中で用いられている「分権化」の指標が、経済成長の内生的な変数なのではないか、といった疑問が投げかけられうるだろう。

(14) ただし、このようなスコアの評価はそもそも主観的なものであり、必ずしも時系列的な変化をうまくとらえられていないという印象は否めない。

(15) 中国で「地方政府」という場合省・地区（市）・県・郷（鎮）の四つのレベルが存在するが、ここでは具体的には省レベルの政府を主な対象としている。

(16) 改革解放後の地方政府が地域の経済発展に果たしてきた役割の検討については、梶谷（2002）参照。

例えばオイは、農村の工業化に関する一連の研究 (Oi, 1992, 1999) の中で、郷・鎮級の地方政府が企業の経営に深くコミットしつつ経済発展を支えている実態を「地方コーポラティズム (Local State Corporatism)」と名づけて高く評価している。また、チャ=チエン (Che=Qian, 1998) は、市場が十分に未発達な状態のもとでは、企業の実質的な所有権を地方政府が行使するという状態の方が、国有企業などのように国家が企業の所有権を握る場合や、通常の私有企業よりも有利であり、結果として高いパフォーマンスをあげることができると主張している。

ただ、これらの研究は、地方政府の役割を重視するあまり、そこに大きな地域差が存在することを軽視する傾向があった。実際には、地方政府による地域経済への関与が効率的に行われたかどうかという点に関しては、その地域がおかれている政治経済的状况によって大きな違いがあったと考えられる。

中でも重要だと考えられるのが、その地域が経済発展を行うのに、自主財源以外の中央政府などからの資金援助に頼る必要があったかどうか、という点である。すなわち、もしその地域が中央政府・中央銀行を通じてなんらかの資金援助が比較的容易に得られるような立場にある、すなわち「ソフトな予算制約」⁽¹⁷⁾に面していた場合、その地域経済へのコミットメントは効率的なものとはならず、むしろ資源の効率的な配分をゆがめてしまう可能性が高いと考えられるからである。

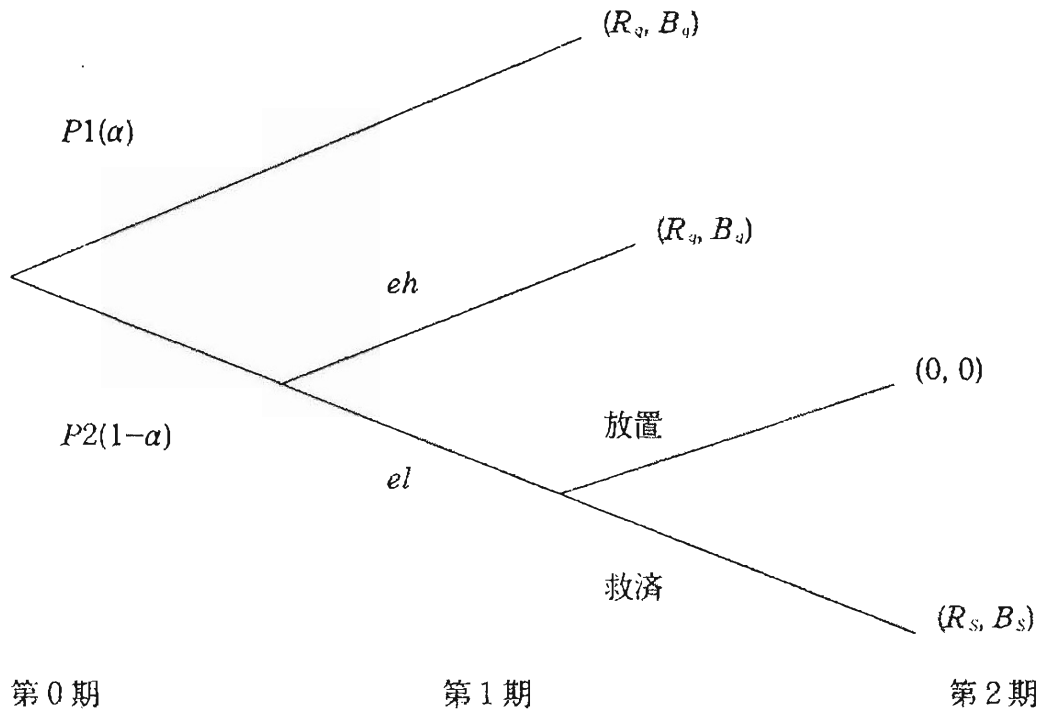
次節以降では、このような地方政府が直面する「ソフトな予算制約」の存在が、その地域の経済パフォーマンスにどのように影響を与えていたのかをみていくことにしたい。

II 「ソフトな予算制約」と地域経済のパフォーマンス

以下では、チエン=ローランド (Qian=Roland, 1998) のモデルに基づきな

(17) 「ソフトな予算制約」について、詳しくはコルナイ (1984) 参照。

図 1



がら、政府—企業関係における「ソフトな予算制約」の存在が地域の経済成長にどのように影響を与えるか、という点について検討していく。

まず、図1に示されるような（国有）企業および（地方）政府による3期間のゲームを考える。まず0期に企業は1つのプロジェクトを行うが、プロジェクトは α の確率で「成功（P1）」し、 $1-\alpha$ の確率で「失敗（P2）」するものとする。プロジェクトが成功した場合には、第1期に利得 (R_q, B_q) が得られるものとする（ R は政府の収入、 B は企業の私的利益）。

しかし、プロジェクトが失敗した場合には、企業が高い努力水準（ eh ）を行った場合にのみ、プロジェクト1と同じ (R_q, B_q) が得られるものとする。一方、企業が低い水準の努力（ el ）しか行わなかった場合には、続く第1期に政府がその企業に対し財政資金の投入を行うなどして救済を行った場合には (R_s, B_s) の利得が得られる（ただし $R_q > R_s > 0$, $B_s > B_q > 0$ とする）が、救済が行われなかった場合には利得はゼロになる $((0, 0))$ ものとする。

この場合、もし第1期において政府による救済が行われることが確実である（すなわち、予算制約がソフトである）ならば、プロジェクトが「失敗」した

場合には、企業が低い水準の努力を行った場合の私的利益よりも、低い努力水準の元で政府の救済を受けた場合の私的利益の方が大きいため、常に低い水準の努力を行おうとする誘引が働くことになる。⁽¹⁸⁾

ここで、 i 地域における企業数を n とし、政府により一つの企業を救済するのに 1 単位の費用がかかるとすると、政府の収入は、予算制約がハードな場合には $E^H = nR_q$ 、そして予算制約がソフトな場合には $E^S = \alpha nR_q + (1 - \alpha)nR_s - (1 - \alpha)n$ と表わされる。この予算制約の下で、 i 地域における地方政府は、社会的厚生関数

$$W_i = f(I_i, K_i) + y_i + u(z_i)$$

(f は社会全体の総生産、 I はインフラなどの公共資本、 K は民間資本、 y は企業従業員の私的利益、 z_i は教育、医療といった地方公共サービス、 u はその効用関数) を最大化するように、 I と z の水準を決定するものとする。

すると、最大化の一階の条件は

$$\textcircled{1} \quad \partial f(K_i, I_i) / \partial I_i = u'(z_i)$$

$$\textcircled{2} \quad I_i + z_i = E$$

である。ここから、もし政府による企業救済が恒常的に行われる場合は、明らかに政府の収入全体が低下する ($E^S < E^H$)、すなわち予算制約線が下方にシフトすることなどから、社会全体での I や z の供給水準が過小になるといった、資源配分上のゆがみが生じることが示される。⁽¹⁹⁾

以上の考察より、ある地域で政府—企業間におけるソフトな予算制約が恒常化していれば、そうではない地域に比べて企業の努力水準が下がる、公共財の

(18) 政府が、企業救済にかかる費用とそこから得られる利益を比較して利益のほうが上回る場合にはソフトな予算制約が恒常化するものと考えられる。チエンらは、財政が集権化しているなどの条件がある場合には、ソフトな予算制約が恒常化することを示した。

(19) ソフトな予算制約の下で I の供給が過少になることを示すためには、厳密には、このほかに関数 f が I に関して凸性を持つ、などの条件が必要となる。詳しくは Qian=Roland (1998) の付論参照。

供給が過小になるなどの「資源配分のゆがみ」が生じ、結果として生産効率が低くなるという結論が得られる。このような地域はそうでない場合に比べて成長率などの経済パフォーマンスは悪化するはずである。

ここで問題なのは、中国の地域経済を考えた場合、どのようなケースにこのような「ソフトな予算制約」が生じてくるか、ということである。チエン＝ローランドは、予算の決定権をめぐる中央政府―地方政府間の交渉がどのように行われるか、ということが各地方政府の予算制約がハードになるかどうかの鍵になる、としている。たとえば、財政が地方分権的なときには海外からの民間資本の流入などをめぐって地方政府間で競争がおり、「企業を救済して資源を無駄にするよりインフラ整備を進めよう」というインセンティブが働くため、予算制約はハードになる、というわけである。

しかし彼らの議論では、地域間における経済発展の初期条件の違いが無視されていることを指摘しなければならない。すなわち、上記のような「地方政府間の競争による予算のハード化」のメカニズムは、沿海部を中心とした発展の初期条件に恵まれた地域間に限ってみれば確かに生じているであろう。しかし、初期条件において劣った地域においては、そのような競争メカニズムは働かず、むしろ地方政府が中央政府との関係において「ソフトな予算制約」にある、すなわち中央からの補助金に依存する状況に置かれていると考えるのがより現実的である。すなわち、中央政府との関係において「ソフトな予算制約」に面している地域の地方政府は、企業に対しても「ソフトな予算制約」を課しがちである、ということが考えられるのである。

こういった、中央との関係における地方政府の「ソフトな予算制約」の問題について、例えばレイザー（Raiser, 1998）は、財政的な補助金への過度の依存がその地域の経済パフォーマンスに負の影響を与えることを指摘している。しかし、中国の地方政府が直面するソフトな予算制約の問題に関しては、財政的なメカニズムを通じたものだけではなく、金融的なメカニズムを通じたものも含めて考えることが必要である。以下、そのことを確認するために、改革開放

期における金融システムの特徴について少し触れておきたい。

特徴の一つ目は、コール市場などのインターバンク市場が未発達であることなどから、特に地域（省）間を越えた資金移動が極めて限定的であったことである。全国的なコール市場の成立は1996年のことであり、それまでのコール市場は市場メカニズムに基づいた資金配分⁽²⁰⁾の場というよりも、地域間の資金過不足の調節の場というべきものであった。

二つ目は、上記のような状況の下で、地域間の資金移動がもっぱら中央銀行の信用割り当てを通じて、一種の地域間配分政策として行われた点である。

計画経済時代の中国では、経済発展が進み財政収入が相対的に豊かな地域から、発展が遅れて財政収入の少ない地域への中央政府を通じた資金移転が一貫して行われてきた。しかし、改革開放以降、地方分権的な地方財政請負制度が導入されるに伴って、中央財政を通じた地域間の資金再分配機能は次第に低下していった。⁽²¹⁾ そういった財政的な再分配機能の低下をある程度補完する役割を果たしていたのが、「信貸管理政策」という一種の総量規制の枠組みを中心とした、金融的なチャネルを通じた資金再分配のメカニズムであったと考えられる。⁽²²⁾

「信貸管理政策」の基本的な考え方は、各地域ごとの預金と貸出額をリンクさせることによって全国的なマネーサプライの総量をコントロールしよう、というものである。⁽²²⁾ 全国的なコール市場が十分に発達していない状況の下で、各地域における預金獲得状況の違いに伴う資金の過不足は、「信貸管理政策」に基づく中央銀行による各地域の国有銀行に対するネットの貸出を通じて調整された。90年代後半にいたるまで、国有銀行を含む市中銀行の中央銀行準備金は、法定・超額を合わせて銀行預金の20%前後と大変高い水準にあったが、このよ

(20) 加藤（2003）第4章など参照。

(21) このメカニズムは制度としては1998年に正式に廃止されたが、緊急時においては出動されていることが指摘されている。大西（2003）参照。

(22) 「信貸管理政策」をはじめとした改革開放期における中国の金融システムの特徴については梶谷（2000）を参照。

うに多額の準備金という形を借りて人民銀行に資金をプールし、地域間の資金の割当てに用いるという構図が存在したためと考えられる。つまりこの時期には、実質的に金融的なメカニズムが、地域間の資金再配分を行うチャネルとして機能してきたのである。

すでに述べたように、このような総量規制によるマクロコントロールのシステムは、地域を越えたインターバンク市場の発達が極めて遅れた状況の下で実施された。したがって、このシステムの下では地域内で集められる預金量を超えて貸し出しを行っている省ほど、中央銀行からより多くの信用割当てを受け⁽²³⁾ており、金融的なメカニズムを通じて「ソフトな予算制約」に直面していると考えられる。そして、すでに検討したように、このような場合には企業の努力水準が下がり、公共財の供給が過小になるなどの市場のゆがみが生じ、結果として生産効率が低くなる、というメカニズムが働くことが推測される。

ただし、以上のような状況は、90年代に入って大きく変化したことにも注意しなければならない。この時期には、財政における分税制の導入と合わせて、人民銀行を中心としたマクロコントロールの強化が行われた。その結果、中央銀行から市中銀行へのネットの貸出しの伸び率は、大きく減少した。また、このような政策変化の結果、たとえば農村企業や中小企業の多くが深刻な「貸し渋り」現象に見舞われたことが指摘されている（大西，2003）。

また、90年代に入るとそれまで発達が遅れていたインターバンク市場が次第に整備され、地域を越えた資金の流れが拡大していったことも考え合わせると、90年代には上述のような「中央銀行による信用割り当てを通じた地方政府の予算制約のソフト化」というメカニズムは相対的に重要なものではなくなっていった可能性がある。この点に関しても独自に仮説を立てて検証を行う必要があるものと思われる。

(23) いうまでもなく、インターバンク市場が発達していれば貸し出しが多いことは他地域からの資金流入が多いことを示しており、必ずしも中央銀行からの信用割り当てが多いことを意味しない。

一方の財政システムに関しても、同じようなロジックが当てはまるように思われる。改革開放期に中央政府の再分配機能が低下したといっても、依然として各省の財政収支には大きな格差が存在しており、一部の地域には国有企業の赤字補填などを含む中央からの財政補助金の供与が継続して行われている。中国の地方財政においては、各地方政府による地方債の発行が認められていないため、財政収入が不足する地域は中央あるいは上級政府からの財政移転によってその不足分を補わざるを得ないからである。これらの地域においては、先ほどみた信用割当を容易に受けられる地域と同じく、財政的な資金配分が比較的容易に受けられるという点で、ソフトな予算制約に面していたということが考えられる。

ここで、各省の地方政府と中央政府との関係において「ソフトな予算制約」が存在する場合、その度合いを現すと考えられる指標を、次のように定義しよう。

中央銀行依存度

＝中央銀行から各省国有銀行への再貸出額／各省の国有銀行貸出額

中央財政依存度

＝中央財政から各省へのネット補助金／各省の地方財政支出

このうち、「中央銀行依存度」の分子になっている中央銀行から各省の国有銀行への再貸出額は、実際には各省の国有銀行貸出額から国有銀行預金額を引いたものの近似値として用いることにする。これは、すでに述べたように、インターバンク市場が未発達な下では、ある地域の資金過不足はそのほとんどが中央銀行からの再貸出によって調節されるという仮定をおいているためである。同様にして、「中央財政依存度」における中央財政ネット補助金も、実際には地方財政支出から地方財政収入を引いたものをその近似値として用いるものとする。

すると、これまでの考察から、これらの「予算制約のソフトさ」を表す指標と、各地域の経済成長率の関係について、次のようないくつかの仮説が立てられるだろう。

仮説Ⅰ．1980年代から90年代前半にかけて、各省の「中央銀行依存度」と、その省の一人当たり GDP 成長率との間には負の相関関係が存在する。

仮説Ⅱ．1990年代中盤以降には、仮説Ⅰで延べたような「中央銀行依存度」と一人当たり GDP 成長率との相関関係は見られなくなるか、弱まる。

仮説Ⅲ．各省の「中央財政依存度」と一人当たり GDP 成長率との間には負の相関関係が存在する。

次節では、各省を分析単位とした成長回帰分析によってこれらの仮説を検証する。

III. モデルとデータ・推定方法について

この節では、前節で提起したいくつかの仮説を検証するために、各地域における「予算制約のソフトさの度合い」を表わすと考えられる代理変数を説明変数として加えた成長回帰分析を行う。

分析を行う際の計量モデルの特定にあたっては、まず以下のようなソロー・タイプのコブ・ダグラス型生産関数を想定する。

$Y_t = K^\alpha (A_t L_t)^{1-\alpha}$ (Y は総生産、 K は資本、 L は労働、 A は技術水準、 α は資本シェアで、 $0 < \alpha < 1$ である)

労働の成長率を n 、技術進歩率を g とすると、

$$L_t = L_0 e^{nt}, \quad A_t = A_0 e^{gt} \quad (e \text{ は自然対数})$$

ここでソロー・モデル特有の仮定により、貯蓄率 s および減価償却率 δ が外生的に決定されるとする。また効率労働者一人あたりの Y 、 K をそれぞれ

$$\hat{y} = \frac{Y}{AL}, \quad \hat{k} = \frac{K}{AL} \quad \text{とすると、} \hat{k} \text{ の成長経路を表す微分方程式は}$$

$$\dot{\hat{k}} = s\hat{y} - (n + g + \delta)\hat{k} = s\hat{k}^\alpha - (n + g + \delta)\hat{k}$$

と表される。したがって定常状態における k の水準は,

$$k^* = \left(\frac{s}{n+g} \right)^{\frac{1}{1-\alpha}} \text{ となる。}$$

この定常状態のもとでの効率労働一単位当たり総生産の対数値は

$$\ln \left(\frac{Y}{AL} \right) = \frac{\alpha}{1-\alpha} \ln(s) - \frac{\alpha}{1-\alpha} \ln(n+g+\delta)$$

ここで上式の左辺を労働者一人当たり総生産の形に直すと,

$$\ln \left(\frac{Y}{A} \right) = \ln(A_0) + gt + \frac{\alpha}{1-\alpha} \ln(s) - \frac{\alpha}{1-\alpha} \ln(n+g+\delta) + \varepsilon$$

経済成長は、この定常状態が、 s , n , g , A_0 などのパラメータの外生的な変化によってシフトすることで生じるものとする。ここで、上記の $\hat{k}$ の成長経路を表す微分方程式を k の定常状態の近傍で線形近似し、さらに離散形で表示すると

$$\frac{d \ln \hat{k}_t}{dt} = \lambda = (\ln \hat{k}^* - \ln \hat{k}_t) \quad (\lambda = (n+g+\delta)(1-\alpha)) \text{ となる。}$$

これを $\hat{y}$ についての式に書き直すと、 $\hat{y} = A\hat{k}^\alpha$ より、

$$\frac{d \ln \hat{y}_t}{dt} = \lambda (\ln \hat{y}^* - \ln \hat{y}_t) \text{ となる。この式より、}$$

$$\ln \hat{y}_t - \ln \hat{y}_{t-1} = (1 - e^{-\lambda}) (\ln \hat{y}^* - \ln \hat{y}_{t-1})$$

となり、各地域の総生産の経済成長は y の定常状態に影響を与える外生的なパラメータ（貯蓄率、労働力の増加率、初期の技術水準、人的資本の水準、政府介入などによる「市場のゆがみ」を表す指標といった、生産性に影響を与える構造的な変数）と、総生産の初期値によって規定されることがわかる。また、前節で検討した「予算制約のソフトさ」は、市場による資源配分をゆがめ、生産性を低下させる要因として解釈することができる。

以上のことから、実際の推定にあたっては、以下のようなモデルを採用することとする。ただし、単純化のため減価償却率を無視している。

$$GGDP_{it} = \beta_1 \ln(s_{it}) + \beta_2 \ln(n_{it}) + \beta_3 y_{it-1} + \Phi X_{it} + T + \mu_i + v_{it}$$

ただし、

$$\beta_1 = (1 - e^{-\lambda}) \frac{\alpha}{1-\alpha}, \quad \beta_2 = (1 - e^{-\lambda}) \frac{\alpha}{1-\alpha}, \quad \beta_3 = (1 - e^{-\lambda}) \frac{\alpha}{1-\alpha}.$$

また α_{it} は各省の固定効果をあらわすダミー変数、 $GGDP_{it}$ は実質一人当たり

GDP の年平均成長率, GDP_{it-1} は実質一人当たり GDP の一期ラグ（年次データを使った推定においては二期のラグ）をとった値, n_{it} , s_{it} はそれぞれ各省の人口成長率と投資率, X_{it} は技術水準の外生的シフトをもたらす諸変数, T はタイムトレンド, μ_i は各地域の個別効果, v_{it} は誤差項である。

ここで, X_{it} の具体的な内容としては, 前節でとりあげた金融・財政それぞれのチャンネルを通じた「予算制約のソフト度」を示す代理変数（各省の国有銀行中央銀行依存度および中央財政依存度）とともに, 中学校入学率, 固定資産投資に占める国有企業の比率, 同じく GDP に占める一次産業の比率, 総輸出入額の対 GDP 比を用いた。⁽²⁴⁾

データは, 全国28の省・直轄市・自治区ごと,⁽²⁵⁾ に集計された独立採算工業企業のパネルデータを用いて行った。

推定期間は, 工業企業の付加価値に関する連続した数値が得られる1980年から98年までである。⁽²⁶⁾ 一部の統計データに関しては98年を境に基準に変更が加えられており,⁽²⁷⁾ それまでの数字との連続性が見られず, 別途に新たな推計を行う必要があると思われるため, 99年以降のデータに関しては使用を断念した。ただし, 今回用いたデータセットにおいても, 90年代に行われた金融システムの改革の効果を検証するといった, 本稿における分析の目的を果たすには十分であると考えられる。

(24) 分析に用いた変数の推計方法とデータ出所については, 文末の補論を参照。

(25) チベットは分析の対象から除いたほか, 海南省のデータは広東省に, 重慶市のデータは四川省にそれぞれ含めて分析を行った。

(26) ただし, 実際の推定式にはラグ変数を用いているため, 推定期間は81年あるいは82年から98年までとなっている。

(27) 例えば, 各省の人口および輸出入総額に関しては, 98年までのデータと99年以降の『中国統計年鑑』などのデータの間に連続性が見出せなかった。また各省国有銀行の預金・貸出額に関しても, 今回用いている『新中国50年統計資料彙編』（記載は98年のデータまで）に記載された数字と, それ以降のデータが記載された『中国金融年鑑』の数字には断絶が存在する。こういった計量分析を行う際の統計データの連続性に関する問題への対処は今後の課題である。

推定においては、ある年に特有な要因によって推定結果が左右されてしまう可能性に対処するために各データの3年間の平均値⁽²⁸⁾を用いたものと、年次データをそのまま用いたものと二つの推定を行っている。説明変数が内生変数である可能性を考慮して、投資率、中学入学率、中央銀行依存度、中央財政依存度、のそれぞれ1期（年次データの場合は2期）ラグをとったものを操作変数として用いた二段階最小二乗法による推定も試みたが、ウー・ハウスマン検定の結果⁽²⁹⁾、これらの説明変数についてモデルにおける内生性は見出せないという結果が得られたため、通常⁽²⁹⁾の最小二乗法による推定結果のみを示している。なお、中央銀行依存度・中央財政依存度の二つの変数に関しては、1期ラグ（年次データの場合は2期ラグ）をとった値を説明変数として用いた推定も行った。

IV 推定結果について

さて、推定結果である表1を見てみよう。(a)はデータとして3年ごとの平均値を用いたもの、(b)は年次データを用いたものの結果をそれぞれ示している。

まず、GDPの1期ラグ（年次データを用いた推定の場合は2期ラグ）の値は全ての推定で負で有意となっている。この結果は他のパネルデータを用いた成長分析の結果とおおむね合致する。また、投資率はほとんどの推定式で正の値をとっているが、 t 検定の結果は必ずしも有意ではない場合が多い。これは、必ずしも投資率の高い地域において投資が必ずしも有効に行われておらず、効率性がかなり低いことを示唆するものと考えられる。

(28) イズラム（1995）や山崎（1999）など既存研究では5年後との平均を用いているが、データ入手可能な期間が限られているため、ここでは3年間の平均値を設けている。

(29) ウー・ハウスマン検定は、説明変数の誘導系を推計し、もとのモデルに加えて最小二乗法で推定し、有意かどうかを判断することによってその説明変数が外生的であると判断してよいかどうか検定しようとするものである。この検定により投資率、中学生進学率、中央銀行依存率、中央財政依存率の4つの説明変数について外生性のチェックを行ったが、いずれの変数についてもそれが内生的であるという仮説は棄却された。

中央銀行依存度（およびそのラグをとった値）は、データの期間やラグの有無を問わずほぼすべての推定式において負の値をとっている上、90年代半ば以降の期間のみを扱った推定を除くほとんどの式において5%水準で有意となっており、この変数がGDP成長率と負の相関関係にあるという当初の仮説Ⅰが支持されている。ただし、90年代半ば以降のデータのみを用いた分析の推定結果（aの5、6式およびbの3、4式）に限ってみると、中央銀行依存度の係数は有意ではなくなっている。一方、中央財政依存度（およびそのラグをとった値）については、当初の予想とは異なりいずれの推定式においても有意な結果は得られなかった。

その他の変数に関しては、ほとんどの推計式で中学進学率および輸出入総額が正で有意の値をとっている。これはほぼ予想通りの結果であるといつてよい⁽³⁰⁾が、その他の変数、特に国有企業投資比率に関しては、ほぼまったく有意な結果が得られなかった。なお、90年代半ば以降のデータを用いた推定式において中学進学率が有意でないのは、この指標に関する各省ごとの差や年度ごとの上昇が目立たなくなったためだと考えられる。

次に、前節の最後に提示した仮説の妥当性に関して、以上の計量分析の結果に関する若干の解釈を示しておきたい。

まず、中央銀行依存度が負の値をとっていることから、中央銀行依存度は資金の効率性というよりも政府の意向を反映したもの、つまり「予算制約のソフトさ」を表わすものとなっており、そのため成長率に負の影響を与えているものと考えられる。これは当初の仮説Ⅰを支持する結果といつてよい。

しかし、そのような中央銀行依存度と成長率との負の相関も、90年代半ば以降のデータのみを取り出して行った推定式においてはみられなくなった。これ

(30) ただし輸出入総額に関しては、補論にあるように、外貿部統計と税関統計の二種類の異なったデータが存在し、資料によっては両者の混在も見られるため、長期的にわたって連続性のある指標をとることが難しいことを指摘しておく必要がある。対外開放度が経済成長に与える影響を綿密に分析するためには対外貿易に関するデータについて十分に吟味をしておく必要があるだろう。

表1 成長回帰分析の結果

(a) 従属変数： 一人当たり GDP 成長率（データは3年間平均値）

変数／推定期間	(1) 1981-98	(2) 1981-98	(3) 1984-98	(4) 1984-98	(5) 1993-98	(6) 1993-98
lnGDP (-1)	-0.113** (-5.51)	-0.168** (-7.90)	-0.159** (-7.08)	-0.200** (-8.79)	-0.228** (-11.04)	-0.215** (-8.09)
投資率	0.036 (0.77)	0.038 (0.86)	0.059 (1.06)	0.057 (1.05)	0.152** (2.08)	0.137* (1.78)
人口成長率	-1.602** (-2.65)	-1.528** (-2.66)	-1.677** (-2.81)	-1.434** (-2.43)	-2.844** (-2.52)	-2.559** (-2.35)
中央銀行依存度	-0.040** (-3.40)	-0.020* (-1.77)			-0.036 (-1.12)	
中央銀行依存度 (-1)			-0.058** (-4.81)	-0.035** (-2.78)		0.020 (0.59)
中央財政依存度	0.003 (0.78)	0.007* (1.84)			0.003 (0.10)	
中央財政依存度 (-1)			0.002 (0.64)	0.002 (0.62)		0.013 (1.05)
中等学校進学率		0.098** (2.41)		0.114** (2.42)	0.00 (0.00)	-0.017 (-0.30)
第一次産業比率 (対 GDP 比)		-0.154** (-2.03)		-0.097 (-0.91)	-0.103 (-0.75)	-0.133 (-0.92)
国有企業投資比率		0.002 (0.05)		-0.005 (-0.15)	0.025 (0.50)	0.013 (0.25)
輸出入総額 (対 GDP 比)		0.075** (3.71)		0.066** (3.12)	-0.019 (-0.50)	-0.006 (-0.18)
修正済み決定係数	0.447	0.547	0.552	0.622	0.950	0.950
サンプル数	164	164	136	136	55	55

は、すでに述べた通り、1993・94年前後に実施された金融改革の結果により、中国のマクロ政策をとりまく状況が大きく変化し、それまでのような地方政府が国有銀行の地方支店に働きかけて投資を行うというメカニズムには大きな制限が加えられたためだと思われる。つまり、当初の仮説IIを支持する結果が得られたわけである。

このように、中央銀行依存度という金融面での予算制約のソフトさを示す変

(b) 従属変数； 一人当たり GDP 成長率（データは年次）

変数／推定期間	(1) 1982-98	(2) 1982-98	(3) 1994-98	(4) 1994-98	(5) 1982-93
lnGDP (-2)	-0.227** (-10.19)	-0.230** (-10.07)	-0.249** (-9.61)	-0.259** (-9.61)	-0.349** (-8.04)
投資率	0.161** (4.59)	0.151** (4.25)	-0.002 (-0.04)	-0.029 (-0.61)	0.158** (3.27)
人口成長率	-2.308** (-6.60)	-2.396** (-6.79)	-1.507** (-2.45)	-1.060* (-1.82)	-1.771** (-3.98)
中央銀行依存度	-0.063** (-5.47)		-0.037* (-1.70)		
中央銀行依存度 (-2)		-0.049** (-4.46)		0.014 (0.70)	-0.045** (-2.89)
中央財政依存度	0.002 (-0.42)		-0.065 (-1.65)		
中央財政依存度 (-2)		0.001 (0.33)		0.018** (2.55)	-0.007 (-1.53)
中等学校進学率	0.115** (3.00)	0.119** (3.00)	0.014 (0.26)	0.049 (0.93)	0.088 (1.30)
第一次産業比率 (対 GDP 比)	-0.142* (-1.91)	-0.141* (-1.85)	0.083 (0.53)	0.033 (0.21)	-0.199* (-1.84)
輸出入総額 (対 GDP 比)	0.083** (4.03)	0.093** (4.54)	0.045 (1.61)	0.047* (1.70)	0.280** (4.98)
修正済み決定係数	0.427	0.415	0.855	0.856	0.419
サンプル数	456	456	132	132	324

注1 カッコの中は t 検定量。*, ** は、それぞれ10%, 5%水準で有意であることを示す。

注2 推定に当たってはハウスマン・テストにより変量効果モデルとの比較が行われた結果、すべての推定式において固定効果モデルを採用している。

注3 (b)の各推定式においても、国有企業投資を説明変数に加えているが、いずれも t 値が非常に低く、有意とはみなしがたいため省略している。

注4 推定式に含まれるこれらの変数では説明されない生産性の向上（技術進歩）を考慮するために、タイムトレンドをくわえて推定を行ったが、表では省略されている。

数に関しては成長率に対する有意な相関が見られたのに対し、財政面での予算制約の状況を示すと考えられる中央財政依存度の比率はほとんど有意な値をとらなかった。つまり、仮説IIIは棄却されたわけである。このことについては、

次の二つの解釈が考えられるであろう。

第一の解釈としては、改革開放期以降においては、財政システムを通じた再分配機能が低下したため、財政的なメカニズムによるソフトな予算制約の問題はそれほど問題になるようなものではなかった、というものである。つまり改革開放以降におけるソフトな予算制約としては金融的なチャネルを通じたものの方がより重要であった、というわけである。

第二の解釈としては、中央財政依存度という指標が、この時期における各省の財政的な自立性を表わすものとして必ずしも適当でなかった、ということが考えられる。たとえば、この時期には最も高い成長率を記録した沿海地域において、財政資金の収入の対 GDP 比が大きく落ち込んでいる（神野，1999）。これは必ずしもこの地域の財政の自立性が低下したというのではなく、財政の地方分権化のなかで財政的再配分の対象とはならない予算外資金という形で自主的な財源を確保しようという行動をとったためと考えられる⁽³¹⁾。

この第二の解釈に妥当性があるとするなら、もし財政的メカニズムを通じたソフトな予算制約の状況を表わす適当な指標を採用しさえすれば、それが成長率に優位な影響を与えたかもしれない、ということが示唆される。しかし現在までのところそのような代替的な変数で、長期にわたって入手可能なものを見つけることは困難であるのが実態であり、今後の課題としたい。

最後に、93年あるいは94年以降のデータを用いた分析において、中央銀行依存度が有意な値をとらなくなったからといって、それが直ちに、90年代半ば以降においては地方政府が直面するソフト予算制約の問題が存在しなくなったということを意味するわけではないということを確認しておきたい。本稿の結果が示すのはあくまでも、80年代には重要なものであった金融的なチャネルを通じたソフトな予算制約が、90年代半ば以降にはそれほどの重要性をもたなくなっている、ということである。実際には、たとえば「西部大開発」の実施を

(31) 予算外資金に関しては、桔他（1990）、勲（1995）など参照。

通じて巨額のインフラ資金が西部地区に投下されつつあるなど、何らかの形で発展の遅れた地域への資金投下は行われている⁽³²⁾。そのような資金投入が果たして本当に効率的な形で行われているかどうか、という点についてはこれからの検討課題である、といえよう。

お わ り に

本稿ではまず、理論的考察によって、ある地域の地方政府が中央政府との関係において「ソフトな予算制約」に直面している場合には、地方政府の経済行動によって資源配分がゆがめられ、地域の経済パフォーマンスにマイナスの影響を与える、という仮説を提示した。さらにこのような仮説を検証するために、各地方政府の「予算制約のソフトさ」の度合いを示すと考えられる説明変数を加えた成長回帰分析の推定を行った。

その結果、財政的なチャネルを通じた「ソフトな予算制約」の効果は観測されなかったが、金融的なチャネルを通じた「ソフトな予算制約」の存在は地域の経済パフォーマンスに対してマイナスの影響を与えること、ただし中央による金融のマクロコントロールを強化する改革が行われた90年代半ば以降にはそのようなマイナスの影響は見られなくなること、が示された。

以上のような結果が得られた背景として考えられるのは、改革開放によって財政・金融面での地方分権的な改革が実施された結果、地方政府間に地域経済に介入するインセンティブ面での格差が生じた、ということである。すなわち、このような地方分権的な財政・金融システムの下で、経済発展の初期条件に恵まれた地域の地方政府においては、地元経済への積極的な介入を通じて自主財源を拡大させようというインセンティブが生じたが、その一方で初期条件に恵まれず地元工業の発展が望めないような地域では、むしろ上級政府の補助金や中央銀行からの信用割り当てなどを期待する一種の「寄生」的行動（レント・

(32) 西部大開発政策実施後の内陸地域へのインフラ投資の実施状況については、たとえば、加藤（2003）第6章を参照。

シーキング行為) が誘発されたと考えられるのである。

90年代以降の改革によって特に金融面でのマクロコントロールが強められた結果、このような現象は少なくとも表面上は弱まったと考えられるが、それは必ずしも地方政府に関する上記のような「自立する政府」と「寄生する政府」といった二極分化がなくなったことを意味するものではないと思われる。

したがって、今後本稿で扱ったような地方政府の経済行動と地域の経済パフォーマンスとの相関という問題を考えていく上では、各級の地方政府が実際にどのような経済的機能を果たしているか、といった現状分析と、それらの地方政府がどのような機能を担っていくべきか、といった規範的な議論の双方をより深めることが必要とされるであろう。この点に関するより詳しい考察は、⁽³³⁾ また機会を改めて論じることとしたい。

補論 分析に用いた変数の推計方法とデータ出所について

- ・投資率；実質固定資本形成／実質 GDP として計算。また、省別の実質固定資本形成は、次のような手続きにより求めた。

まず、1980から1995年にかけては、1995年の数字に関しては加藤・陳（2002）の「国内総生産（支出法）」の項目における「固定資本形成」の値を利用し、これに中国国家统计局国民经济核算司（1997）所載の「固定資本形成指数（1952年＝100の数字を1995年＝100として計算）」を乗じることによって、1995年価格による各年の実質固定資本形成額を得た。

また、96年から98年においては、加藤・陳（2002）所載の各年における「固定資本形成」の名目値を、国家统计局固定資産投資統計司編（2002）に所載の「各地区固定資産投資価格指数（1995年を100として計算）」で調整し、やはり1995年価格による実質固定資本形成額を計算している。

成長回帰分析で用いた「投資率」は、以上のようにして求めた各省の実質固定資本形成を、95年価格で計算した実質 GDP の値で除して求めたものである。

- ・中央銀行依存度；各省の国有銀行貸出額－預金額／各省の国有銀行貸出額として計算（出所：『新中国50年統計資料彙編』（以下、『統計資料彙編』）、『中国金融年鑑』各年版）。
- ・中央財政依存度；各省財政支出－財政収入／各省の地方財政支出として計算（出所：『統計資料彙編』）。

(33) この点に関する初歩的な議論として、梶谷（2002）を参照のこと。

- ・中等学校進学率；各地域における「学齢児童入学率」に「小学校卒業生進学率」を乗じて求めた（出所：『統計資料彙編』）。
- ・国有企業投資比率；「全社会固定資産投資総額」の中に占める、「国有経済」の比率として求めた（出所：『統計資料彙編』）。
- ・輸出入総額；「輸出入総額（ドル表示）」を各年の元・ドル為替レートを利用して元に換算し、各年の名目 GDP で除して求めた（出所：『統計資料彙編』、『中国対外経済貿易年鑑』）。なお、輸出入総額（経営所在地別）には外貿部統計によるものと税関統計によるものと2種類が存在するが、長期的に入手可能である前者の統計を使用した。

参 考 文 献

<日本語>

- 大西義久 2003.『円と人民元 日中共存へ向けて』中公新書ラクレ
- 岡本信広 2003.「中国における地域問題の整理と地域間産業連関分析への展望」岡本信広編『中国の地域間産業構造——地域間産業分析——（II）』アジア経済研究所 pp. 12-31.
- 梶谷懐 2000.「改革開放期における中国の金融システム——国内資金動員と市場分配メカニズム——」『神戸学院経済学論集』第32巻第1・2号。
- 梶谷懐 2002.「中国の経済発展における地方政府の役割の再検討」『現代中国』第76号。
- 加藤弘之・陳光輝 2002.『東アジア長期統計12：中国』勁草書房
- 加藤弘之 2003.『現代中国经济6 地域の発展』名古屋大学出版会
- コルナイ・ヤノーシュ 1984.『「不足」の政治経済学（盛田常夫訳）』岩波現代選書
- 神野直彦 1999.「中国の「分税制」改革」（総合研究開発機構編『中国市場経済の成長と課題』NTT出版）
- 陳光輝 2000.「改革解放後中国の省間所得格差と収束仮説」『国民経済雑誌』第181巻，第6号，pp. 89-100.
- 中兼和津次 1996.「中国の地域格差とその構造——問題の整理と今後の展開に向けて」『アジア経済』Vol. 37, No. 2, pp. 2-34.
- 本台進 1999.「資金調達と投資活動」（南・牧野編『大国への試練——転換期の中国经济——』日本評論社）
- 南亮進・本台進 1999.「企業改革と分配率の変動」（南・牧野編『大国への試練——転換期の中国经济——』日本評論社）
- 松野牧代 2001.『開発途上大国中国の地域開発』大学教育出版
- 松村嘉久 2002.「英語論文における現代中国研究動向——1990年から2001年まで——1. 地域格差・地域開発・地域政策を中心に」大阪経済法科大学アジア研究所『東アジア研究』第34号，pp. 9-21.
- 孟建軍・川畑康治 2000.「中国における地域経済の収束性」『アジア経済』Vol. 41, No. 6, pp. 20-33.

山崎幸治 1999. 「経済成長, 生活水準と公共政策」『アジア経済』Vol. 40, No. 9-10, 8-37。

<中国語>

鄧英淘他 1990. 『中国予算外資金分析』中国人民大学出版社

樊綱 1995. 「論公共収支の新規範」『経済研究』第六期

国家統計局編『中国統計年鑑』中国統計出版社, 各年版

国家統計局国民経済核算司 1997. 『中国国内生産総値核算歴史資料 (1952～1995)』東北財經大學出版

国家統計局固定資産投資統計司編 2002. 『中国固定資産投資統計数典』中国統計出版社

国家統計局国民経済総合統計司編 1999. 『新中国50年統計資料彙編』中国統計出版社
中国金融学会編『中国金融年鑑』, 各年版

<英語>

Bao, Shuming, Gene Hsin Chang, Jeffrey D. Sachs and Wing Thye Woo 2002. "Geographic Factors and China's Regional Development under Market Reforms, 1978-1998." *China Economic Review*, Vol. 13, pp. 89-111.

Cai, Fan, Wang, Dewen and Yang Du 2002. "Regional Disparity and Economic Growth in China: The Impact of Labor Market Distortions." *China Economic Review*, Vol. 13, pp. 197-212.

Caselli, Francesco, Gerardo Esquivel and Fernando Lefont 1996. "Reopening the Convergence Debate: A New Look at Cross-Country Growth Empirics." *Journal of Economic Growth*, Vol. 1, No. 3, pp. 363-389.

Che, Jihua and Yingyi, Qian 1998. "Insecure Property Right and Government Ownership of Firms." *Quarterly Journal of Economics*, pp. 467-496.

Chen, Jian and Fleisher Belton M. 1996. "Regional Income Inequality and Economic Growth in China." *Journal of Comparative Economics*, Vol. 22, pp. 141-164.

Demurger, Sylvie 2001. "Infrastructure Development and Economic Growth: An Explanation for Regional Disparities in China?" *Journal of Comparative Economics*, Vol. 29, pp. 95-117.

Demurger, Sylvie, Jeffrey D. Sachs, Wing T. Woo, Bao, Shuming, and Gene Chang 2002. "The Relative Contributions of Location and Preferential Politics in China's Regional Development: Being in the Right Place and Having the Right Incentives." *China Economic Review*, Vol. 13, 444-465.

Durlauf and Quah 1998. "The New Empirics of Economic Growth." NBER Working Paper 6422.

Ezaki, Mitsuo and Lin Sun 1999. "Growth Accounting in China for National,

- Regional, and Provincial Economies: 1981-1995." *Asian Economic Journal*, Vol. 13, pp. 39-71.
- Fleisher, Belton M. and Jian Chen 1997. "The Coast-Noncoast Income Gap, Productivity and Regional Economic Policy in China." *Journal of Comparative Economics*, Vol. 25, pp. 220-236.
- Isram, Nazrul 1995. "Growth Empirics: A Panel Data Approach." *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 111, November, 1127-1171.
- Jefferson, Gary 1999. "Are China's Rural Enterprises Outperforming State Enterprises? Estimating the Pure Ownership Effect." (In Jefferson, Gary, and Inderjit Singh eds. *Enterprise Reform in China-Ownership, Transition, and Performance*", A World Bank Research Publication.)
- Lin, Justin Yifu and Zhiqiang Liu 2000. "Fiscal Decentralization and Economic Growth in China." *Economic Development and Cultural Change*, pp. 1-21.
- Jian, Tianlun, Sachs, Jeffrey D. and Warner, Andrew M. 1996. "Trends in Regional Inequality in China." *China Economic Review*, Vol. 7, pp. 1-21.
- Oi, Jean C. 1992. "Fiscal Reform and the Economic Foundations of Local State Corporatism in China." *World Politics*, Vol. 45, pp. 118-122.
- 1999. *Rural China Takes off*, University California Press.
- Qian, Yingyi and Gerard Roland 1998, "Federalism and the Soft Budget Constraint." *The American Economic Review*, Vol. 88, No. 5, pp. 1143-1162.
- Raiser, Martin 1998. "Subsidizing Inequality: Economic Reforms, Fiscal Transfers and Convergence across Chinese Provinces." *Journal of Development Studies*, Vol. 34, No. 3, pp. 1-26.
- Sun, Haishun, Hone, Phillip, and Hristos Doucouliagos 1999. "Economic Openness and Technical Efficiency: A Case Study of Chinese Manufacturing Industries." *Economic Transition*, Vol. 7, No. 3, pp. 615-636.
- Zhang, Tao and Heng-fu Zhou 1998. "Fiscal Decentralization, Public Spending, and Economic Growth in China." *Journal of Public Economics*, Vol. 67, pp. 221-240.